

介護に携わる人の応援マガジン

月刊

介護保険

2016
2
vol. 240

特集

外国人介護士が働く現場の いま・これから

—受け入れ側の体制づくりが不可欠—

現地ルポー自治体編

高齢者・障害者らの住まいの問題を解決
東京都文京区の取り組み

現地ルポー事業者編

理念を共有できる職員を「財産」として育成
住宅型・介護付き有料老人ホーム「アシstedナーシング&リビング鶴の苑」
(東京都町田市)

仕事に役立つ! 実務解説

サービスと生活の質の向上に取り組む介護相談員派遣等事業

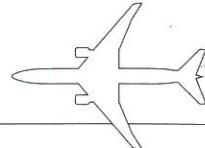
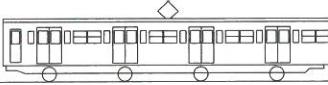
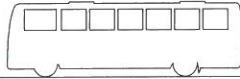
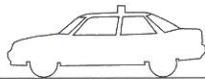
レポート

ケアにイノベーションを
介護される側にも有益なロボット活用



株式会社 法 研

おかげさまで創立
70th



第35回

街へ出よう!

（介護予防・日常生活支援総合事業編）

情報へのアクセス向上で 本人が介護旅行を計画する時代に

介護現場には「本当は○○したい」と願う高齢者と、「本当は○○させてあげたい」と願う介護職であふれている——。これは、高齢者施設に入りするようになって実感したことです。サービスの現場にいる方の思いはたくさんあるのに、それが実現されていないのは、「ただ思っている」だけでどうしていいかの道筋がわからず、制度や規則に縛られていると思い込んでいためではないかと感じることがあります。その結果、お墓参りのような、高齢者なら当たり前にしたいことやできることまで、本人もそのまわりの人々も互いにあきらめてしまっているのではないかでしょうか。

それでも、なかには希望を叶えて旅を実現する人たちもいます。そうした人は、「行きたい」という願いの強い人です。ご本人はさることながら、かたわらには、愛情深くその心情を察する力をもつご家族や、行動力のあるケアマネジャーや生活相談員といった専門職がついている場合がほとんどです。

ところが最近、その様子に少しずつ違いがみられるようになりました。時代や社会環境に大きな変化がおきはじめていることを実感するようになりました。介護旅行の相談にくる方や内容の照会を求める方に、変化が生じているのです。

たとえば、これまで家族や熱心なケアマネジャーからの相談が主でしたが、ここ5年程は成年後見人からの相談が増えました。核家族化が進んだことから、ひとり暮らしの高齢者や家族関係に悩まされている人、障がいをもつ人などに対してさまざまなサポートをしてくれる後見制度ですが、弁護士や会計士など資産管理をする士業の人とは別に、生活面を支援してくれるソーシャルワーカーや市民の後見人が増え、善意の第三者を通した相談が多くなりました。

また、同じ専門職でも、作業療法士や理学療法士など、病後のリハビリテーションを担当する医療職がトラベルヘルパーに関心をよせてくれるようになりました。動機を聞くと、「自分たちが担当した患者さんが、リハビリで回復したあとのことことが知りたい」と言います。以前の生活に戻れたとしても、その習慣が悪ければ再び病院へ戻ってしまうのを残念に思う医療職の方々です。行政担当者も同様に心配していたことを思い出しました。

さらに驚くのは、ここ2年で、介護を必要とするご本人からの相談が増えたことです。おそらく団塊世代と呼ばれる人より少し上の世代のなかの「ネットシニア」という層で、こうした人はパソコンを自由に操り、自分のほしい情報に容易にアクセスすることができます。そういう方が、メールで直接相談を持ち込まれるようになりました。さまざまな事例を知ることが、願う気持ちを行動に移す後押しになることもあります。情報への自由なアクセスは、夢を叶えるための第一歩なのかもしれません。



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恒一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える俱楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。